



岩垣 和彦 議員

2040年の市の姿をどう考えるか！

若年層の減少は人口減少を加速させる要因。その対応は

問30年後には、地方が消滅する時代が来ると言われる。原因は人口減少問題であるが、特に若年女性の減少が人口減少に拍車をかける恐れがある。出生率の上昇のみでは人口減に歯止めがかからず、若年女性の減少が出生数の減少に直結する。今後、20〜39歳までの女性人口の変化をどう予測しているか。

答 第八次総合計画の人口推計では出生率を1・66としている。2040年における20〜39歳の女性人口は、218人と予測。2010年と比較し、495人が減少し、

減少率は36%になる見込みである。

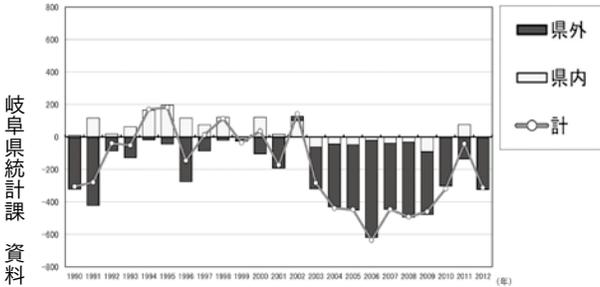
問 人口流出も歯止めが掛からず、転出超過が続いている。2003年以降、職業上の理由で転出する方々が毎年50%以上を占め、多くが20歳〜29歳の若者である。また、学業上の理由で10歳〜19歳までの女性の転出者が多い。今後の人口流出をどう予測しているか。

答 市の人口推計は人口問題(研)の移動率を加味し推計したが、今後全国的に移動率は鈍化すると予測され、2005〜2010年と比較し2020年までに二分の一程度に縮小するとされる。市の移動率もその傾向を踏まえ縮小傾向になると考える。しかし、人口流出

の対策は今後、検討が必要と考える。
問 長期的な視点で、将来「あるべき高山市の姿」を睨んだ取り組みの必要性を感じるが考え方は。

答 若者の減少は、近隣地域に大学がないことが原因の一つ。経済対策などUターンに繋がる施策の推進が必要で、若者に魅力あるまちづくりが必要。第八次総合計画において、この視点を入れ施策の推進を図っていきたい。

県内・県外別転入転出差の推移 (高山市)



岐阜県統計課 資料



小井戸 真人 議員

いじめ問題への対応は

地方交付税について

問 平成25年度地方交付税が前年度より減額となった要因は。

答 普通交付税の減額の主な要因は公務員給与の削減、地方債の償還終了に伴う公債費の減額、また、基準財政収入額における市税の減収等により減額となった。

問 昨年度実施された国の要請に基づく職員給与の減額措置をどのように受け止めたのか。

答 地方交付税の減額によって職員給与の減額を要請することは地方自治の根源をゆるがすものだと考えている。2度とこうしたことが起きないように対応していきたい。

問 合併特例終了後の地方交付税の見直しは。

答 合併の特例期間が平成26年度で終了するため、市町村の姿の変化に対応した交付税算定について平成26年度以降5年程度の期間で見直しを行うこととされている。

いじめの実態と現状

問 スマートフォンの普及等により、インターネットによるいじめが大きな問題となっている。いじめの実態と現状は。

答 平成25年度は小中学校で88件、そのうちインターネット上のいじめは7件であった。平成26年度は5月末現在、小中学校で14件、インターネット上のいじめは0件となっている。

問 インターネットによるいじめの防止対策は。

答 インターネットによるいじめは実態が見えにくくなっているため、未然防止や予防が必要である。市内の各学校では情報モラル教室を開いたり、情報モラル資料を配布したりしている。

いじめ防止対策推進法に基づく取り組み

問 いじめ防止対策推進法が制定されたが、どのような取り組みをすすめるのか。

答 平成7年に「いじめのない明るいまちづくり宣言」を提唱している。また、生徒会サミットでは「ストップ!いじめ宣言」を採択し、いじめ撲滅に取り組んでいる。すべての学校で「学校いじめ防止基本方針」を策定し、ホームページに掲載するなどして、保護者や地域へも周知している。

